

桜花学園 中長期計画

(2022年度～2026年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める18歳人口は、1992年度の205万人をピークに減少を続け、2009年度頃から2018年度頃まではほぼ横ばいの120万人前後で推移したものの、その後再び減少傾向になり、2040年度には88万人との予測となっている。また、18歳人口の推移を3年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である15歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は2023年には創立120周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大 学 院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	5	5	5	5	5
入学定員 (人)	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

毎年10名としたいが、長期履修生が多数を占めていること、学部での仕事量を考えると、毎年5名の院生がコンスタントに入学するのに対応することでマンパワー的に限界だと考えられる。ゆえに毎年コンスタントに5名の学生確保を目指す。そのための対応として、①についてはホームページの広報をより充実させること(学費の安さ、担当教員、開設科目、指導方法)、②については同窓会へ情報発信(学費における同窓生割引)、③については4月に学内向け大学院説明会開催(学部、短大専攻科を対象)を取り組んで行く。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

本大学院の独自性(チーム指導、学修ポートフォリオを用いた高度専門職業人の養成)、授業や教員の評価等を、さらに充実させて行く。

長期履修生が多数になっているので、3年間の指導のより一層の充実を図る。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

従来の満足度調査や修了生の追跡調査に加え、2021年度から授業アンケートとそれに対するフィードバック、各種アンケート調査、教員による授業評価報告の教員相互間の共有を開始した。それらを充実したFD活動につなげて行く。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの整合性、本大学院固有の特性、高度専門職業人養成との関連について、今後さらに質的に細かく問われていくことになるので、人間科学専攻、地域文化専攻の科目の構造化について、より充実させて行く。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 保育学科 (人)	130	130	130	130	130
入学定員 (人)	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科 (人)	45	45	45	45	45
入学定員 (人)	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

18歳人口の減少及び愛知県下の保育系の大学・短期大学に進学する高校生が減少傾向となっていることから、本学と競合する上位希望の生徒の獲得が難しくなっている。こうした中で、保育・家政をコースとして設置する高等学校があるため、積極的に広報に努めたい。またオーストラリアを含む海外渡航も可能になってきたため、学科の魅力の伝達を図る。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

教育課程の節目となる2022年度において、2024年4月から始まる教育課程の特色や魅力について各学科で検討を進める。また、新型コロナの収束を見通しながら保育学部の魅力である学生とともに取り組む行事創造や、ゼミ活動の活性化、保育に関わる研究の充実を図る。大学校務と研究、学生指導のバランスを図るために業務の効率化を目指す。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

新型コロナ対応や、特別な支援を必要とする学生への個別支援において、オンラインと面接授業が混在するハイブリットな対応が、丁寧な対応へとつながっていく。教育保育職支援センターや就職委員会、ゼミにおけるボランティア支援、実習支援を連携させながら満足度の向上を図る。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

豊明市・豊田市・安城市などの自治体との教育連携や、海外提携校との連絡調整を密にするとともに、保育学部が育成する人物像とその社会的評価を比較しながら、新教育課程における方針や方法の見直しを図る。また小学校実習・特別支援学校でのボランティア活動などを活性化させながら、地域に求められる人材の能力開発を行う。卒業後調査の方法や調査範囲について検討を行い試行する。

学 芸 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	21	30	50	50	50
入学定員 (人)	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ① 大学ホームページにおける学部紹介をより魅力的になるよう工夫する。
- ② 従来のオープンキャンパスに加え、オンライン・オープンキャンパスや相談会、学部の特色を活かしたイベントなど、学部PRの機会を増やす。
- ③ 学部の魅力をアピールしたチラシを作成し、適所に発送・配布する。
- ④ 学部ニューズレターの作成や発送を戦略的かつ計画的に行う。
- ⑤ 学部卒業生キャリア紹介のチラシを毎年作成し、適所に発送・配布する。
- ⑥ SNS や地域のメディアを積極的に活用して、在学生・卒業生の諸活動を積極的に発信する。
- ⑦ 従来の学部教育の枠を超えた教育を展開し、幅広い受験生層にアピールする。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ① 学部内の英語コンテストを実施し、学生の学修意欲と能力を高める。
- ② 学生の学内外の活動を評価し、一定の成果を上げた学生を表彰することで、目標意識を高める。
- ③ 学部FD活動を活性化し、学部共同の研究活動を行う。
- ④ 教員の研究活動を定期的に報告し合い、研究に対する意識を高める。
- ⑤ 研究活動の時間確保のために業務遂行の効率化を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ① 1年次からキャリアプランを意識した学修・生活指導を行う。
- ② CaCoRo、学生課と緊密に連携を取り、ゼミ体制を強化しながら学生一人一人に合った具体的なサポートをする。
- ③ 就職支援科目である「企業研究」をより実務的に充実する。
- ④ ゼミなどを利用して、卒業生を含め、先輩後輩同士の交流の場を作る。
- ⑤ 学生のあらゆる努力の成果を評価し、定期的に表彰する。
- ⑥ アカデミックアドバイザー、ゼミ担当教員、学生委員、事務職員などが連携して学生ごとの状況を把握し、学生生活全般にアドバイスを行う。
- ⑦ 就職後のケアができるように仕組みを作る。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ① 豊明市、名古屋市緑区有松地区を中心とした地域との連携を一層強化し、学生・教員ともに積極的に関わる。
- ② 海外提携大学との協働プロジェクトや交流事業をより活性化する。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	240	240	240	240	240
入学定員 (人)	240	240	240	240	240

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1) 保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討

コロナ禍において、志望校を早期に決める傾向がみられる。そのため、年内の指定校推薦や推薦入試で確実に入学者の目標値を達成できるよう保育科の入試広報活動を展開していく。具体的には、9月までのOCを一律の内容とせず、それぞれの時期で特徴をつけたテーマや内容のOCを展開すること。SNSや学科ニュース、高校訪問などを積極的に取り入れて、名短保育科の魅力を伝える広報活動をする。

また、他短大で3部制への入学者が増えている現状を踏まえ、働きながら学べる長期履修制度について再検討し、早期の実施を目指す。

(2) 【名短保育】ブランドの維持と積極的広報の検討

保育者離れが進む中で、名短保育科の知名度は、低くなりつつあるものの、「保育を学ぶなら名短」と、推薦する声も残っている。愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、「保育者養成の歴史」を核にして、新たな魅力を発信する。また、愛知県下の保育施設(幼稚園・保育園・こども園等)のミドルリーダーには、名短卒の保育者が多いことから、「保育を学ぶなら名短」をさらにアピールできるように、名短の保育者がどのような働き方をしているのか広く調査し、エビデンスをもってアピールできるようにする。また、持続可能な社会を考えることができる保育者を養成することができるなど、「21世紀の保育者養成」を考え、学生が魅力を感じ意欲を持って授業に取り組むことができるようなカリキュラム改革を目指す。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

(1) 短期大学としての使命と役割を再確認し、本学保育科としてどのような社会人を養成すべきか各種ポリシーの見直しを実施する。合わせて、新たな魅力が創出できるよう、多様な視点から教育・研究活動の充実を検討し、保育科の改革を推進していく。

(2) 附属幼稚園との教育・研究面での連携を深め、保育の実践力の育成の方策を検討し、実施する。

(3) 保育科教員が執筆している「初めて学ぶ保育学入門」を活用し、桜花学園高等学校をはじめ、保育科を希望する学生に対して、保育を学ぶ入学前課題として広く活用する。

(4) 保育の専門性向上をめざして、保育の知識や技術を身につけるための「食育」「アレルギー」「特別支援」等の講座の促進を図り、実施する。

(5) 再課程認定にかかる 2021 年度からのカリキュラム編成を終え、新カリキュラムで授業がスタートする。ポリシーに基づいてカリキュラムが展開されるように検証を進めると同時に、新たなカリキュラム改革を検討する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

(1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。また、課題となっている専門講座の実施方法について検討を継続する。各自治体の試験日や試験科目の変更をいち早く取り込むための情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。

(2) 学生の質が多様化する中、学生に寄り添いながら学習意欲や保育職への意欲を向上させ、自分の考えをもって社会に出ていくことができるようにする。向上心の高い学生には、さらに意欲を持って学習できる場をつくり、保育職としては、保育現場の中で基幹保育者として働き続けることができるように導いていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的で開催しながらの関係を構築して連携していく。

(2) チャイルド・エデュケア研究所の活動等を通して地域の子育て支援に貢献する。ゼミ活動での参加だけでなく、参加の方法について検討を重ねる。

(3) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定を活かして、地域の大学として保育分野で貢献していく。

(4) 地域の保育士不足や離職者を減らすことに貢献することに着眼し、地域の就職先を確保の上、入学できるようなシステムが構築できないか地域と連携しながら検討する。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値（人）	20	20	20	20	20
入学定員（人）	20	20	20	20	20

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1) 四大・専門学校との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信)

短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことについて、高校訪問、メディア等で広報する。大学院への進学、就職への変更など進路を多様に決定できるメリット等を広報し、専攻科の魅力を発信する。また、専攻科の仕組みについて県内外の高校、養成校、保育現場に広報、周知することが重要であり、現役高校生のみならず、リカレント教育として発信し、多様な学び方が可能なことを強調して

いく。

- (2) ワーキングスタディ制度についてアピールする。

地域連携協定を締結している豊明市・豊田市・安城市以外の公立、私立の幼稚園・保育園、発達センター、様々な児童施設等でワーキングスタディできることを広報し、関心を持った施設で働きながら、幼稚園教諭一種免許に更新できることを発信する。

- (3) 留学タイプの桜花学園大学への編入の仕組みを発足し、新たな魅力として短期の留学プログラムを創設することを検討する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムの編成について検討し、保育科から専攻科への進学をめざす学生には、保育科後半から研究の基礎を学ぶことができる授業科目を保育科に設置するなど、専攻科での豊かな学びにつなげるようにする。

- (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び方や魅力ある授業の展開を考える。

- (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制・副査のあり方を再検討する。また、教員の専門性、多様性を活かして、学生の多様な学びにつなげていく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) ワーキングスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。

- (2) ワーキングスタディを採用する自治体・実施施設等を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。

- (3) 保育の免許・資格を有する専攻科生の特質を生かし、保育科の学生と交流の機会をつくるなどして、相互の学びが深まるようにする。また、さまざまな場所で協働連携できるような活動を展開し、学生が自信と誇りをもって就職できるようにする。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体等と、ワーキングスタディ等を通して関係を構築して連携していく。

- (2) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定等を活かして、地域の大学として保育・子育て支援の分野で貢献していく。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	80	80	80	80	80
入学定員 (人)	80	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 海外英語研修やその他海外での実習プログラムの魅力をアピールし、参加確約型の入試の拡大により入学者増を図る。
- (2) 専攻科への進学や四大への編入が可能であることを短大の魅力の一つとして広報を強化する。
- (3) パンフレット、ウェブサイト、SNSなどの情報発信ツールのコンテンツや運用方法が効果的なものになるよう常に見直し、改善を図る。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 「語学留学実習」(4ヶ月間プログラム)や「海外英語実習」(4週間プログラム)などの海外英語研修やその他海外での実習プログラムをより一層充実させ、より高校生をひきつけるプログラムの開発と改善に取り組んでいく。
- (2) 学生にとってより魅力のある教育課程となるよう教育課程全般を継続的に点検し見直していく。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

- (1) 入学後の早い時期からSPIへの対応能力を向上させるような取り組みを行うなど、長期的に就活に向けた具体的な準備を行う。
- (2) 学生課やライフデザイン担当教員と連携して、効果的な就職支援、進路支援に努めるとともに、全専任教員による学生へのきめ細かい指導を継続する。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

- (1) 学科の教育目標に対応した当学科の授業科目において、学生が十分な学修成果を獲得するよう常に点検と改善を行う。
- (2) 少子高齢化社会における、地域の一員としての学生の重要性に鑑み、特に地域連携と親和性の高い観光関係や多文化共生関係の授業科目やゼミにおいて、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブなかかわりにより、地域への理解を深めると同時に地域に貢献することを目指す。

専攻科英語専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	7	7	7	7	7
入学定員 (人)	7	7	7	7	7

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 英語コミュニケーション学科への入学を検討する高校生向けに、短大卒業後の進路の選択肢の一つとして専攻科の存在を周知し、その魅力をアピールしていく。
- (2) 英語コミュニケーション学科在校生に対し、専攻科の魅力をアピールする場を増やし、アピール内容、アピールの仕方を工夫する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

学生にとってより魅力のある教育課程となるよう教育課程全般を継続的に点検し見直ししていく。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

学生数の少なさにより教員のきめ細かい対応が可能となる利点を生かして指導を行っていく。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

学内、学外の諸活動へより積極的に参加するよう促すと共に、より参加しやすい環境作りに努めていく。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	105	80	80	80	80
入学定員 (人)	105	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 学科単位ではなく名古屋短期大学3学科共通の「短大キャンペーン」を実施し、専門学校と比較した短大進学の特長を高校生およびその保護者、高校教員にアピールする。
- (2) 2023年度実施に向けてカリキュラム改革を行い、時代と社会のニーズに応じた科目群を提供することによって「より幅広い学び」の魅力を高校生にアピールする。

- (3) 高校生向けの広報活動として、在学生在が主体となって制作する動画コンテンツによって、YouTube 等の SNS を活用した情報発信とコミュニケーションを強化する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 教育活動のデジタル化を進め、テキストや配布資料、ビデオ等を学内外でシームレスに閲覧・共有できるような仕組み作りと教員・学生の利用スキルを向上させる。
- (2) バーチャル体験型学外研修の可能性を探る。コロナ禍が長期化し現代教養学科の特徴であった各種学外研修の実施が困難となっても、オンラインの学外研修の実施可能性について検討を進める。
- (3) 代替授業用のコンテンツ（授業ビデオや教材）のクオリティを上げ、オンラインまたはオンデマンド授業の際の受講生の満足度を高める。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 学生課と協力しながら、増加しているリモートでの就職活動に関する学生の技術の向上を目指す。
- (2) 進路希望の多様化という昨今の状況に合わせ、ゼミ担当教員の面談を密にして学生の多様な要望に応える。
- (3) コロナ禍により各種委員会やサークル活動が停滞しているため、それに代わる活動の機会を提供し支援する。上記の動画コンテンツによる広報活動など。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 生涯学習として、キャンパス周辺の住民が聴講生や科目等履修生などの形式で気軽に授業に参加し学べる仕組みを検討し提供する。
- (2) 授業の一環として少人数のフィールドワークを実施し、キャンパス周辺地域の活性化に貢献する。
- (3) カリキュラム改革に伴い、LGBT や社会的マイノリティを扱う授業を設定し、多様な価値観に対する理解を持つ学生を養成・輩出する。

桜花学園高等学校

1. 生徒募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
入学者 目標値 (人)	400	400	400	400	400
入学定員 (人)	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために実施内容を充実させる。
- ・新しいHP、Twitter投稿ルーム、YouTubeを活用して生徒たちの学校生活を随時情報配信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・整ったICT設備を活用し、生徒の学習意欲を高める。
- ・全生徒が持つiPadを使って、探求・統計・発表・発信など幅広く学習に活用する。教科担当者(専任・非常勤)もiPadを所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの取り組みと3カ年の教育内容を鮮明にし、発信する。
- ・保育コースの2年間で育てたい保育士像を明確に提示していく。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1年次は3クラスで編成し、2年次より文系2クラス、理系1クラスの3クラス編成を実現する。
- ・学校行事を見直す。(新入生オリエンテーション、桜花祭、修学旅行、学習合宿、留学等)

3. 満足度の向上(進路支援、学生生活等)

- ・進学補習を学年一律に強制参加とはせず、それぞれのコースの特性を活かして参加者を募る。
- ・保育コースのカリキュラムを見直し、午後の時間を実習など保育にかかわる内容に変える。
- ・桜花祭においてスマホの使用を緩和する。
- ・校則を見直し、強制ではなく生徒の自主性を重んじた新たな校則に改訂する。(校内でのマナー)
- ・保護者対象の講演会等を開催する。(父母の会との協力)
- ・コロナ禍であっても、感染対策を充分行い、学校行事を実施する。
- ・海外留学の代わりに、国内の施設や桜大の先生方の協力で国際感を養う。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をはかる。
- ・SDGs（持続可能な開発 17 の目標）の活動を通じて、社会に貢献できる人材を作る。
- ・卒業生による講演などでキャリア教育を充実する。
- ・ボランティア活動を推進する（学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動）
- ・昭和区役所と地域発展に係わる連携協力を行う。
- ・昭和警察署から依頼のあった防犯、交通安全活動に協力する。

名古屋短期大学付属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[2021年度園児数と2022～26年度目標値・対応策]

	年少+満3	年中	年長	合計(充足率)	定員
2021年度園児数	80+15	76	91	262(83%)	314
2022年度目標数	83+16	80	76	255(81%)	314
2023年度目標数	85+15	83	80	263(84%)	314
2024年度目標数	90+10	85	83	268(85%)	314
2025年度目標数	90+10	90	85	275(88%)	314
2026年度目標数	90+10	90	90	280(89%)	314

●利用者目線での幼稚園の魅力を確認してブランディングを図り、それをあらゆる機会を利用して「発信」する。

- (1) 保護者の就労を保障できるよう預かり保育のありかたを抜本的に見直し、長期休業中も含めて8時～18時の10時間の預かり時間を保障する。
- (2) できるだけ多くの地域の未就園の家庭を対象として様々な内容の子育て支援に取り組む中で園の魅力を発信する。(2022年度)
 - ① 1歳児とその保護者対象「さくらもち」月1回実施
 - ② 2歳児とその保護者対象「さくらっこくらぶ」月1～2回15～25組×4クラス
 - ③ 里山自然体験型子育て支援「はぴちる」2か月に1回20組
 - ④ 園庭開放の充実 園庭開放時のイベントの実施

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- (1) 高い教育水準に加えて、充実した課内(体育・リトミック・英語)・課外プログラム(水泳・サッカー・体操・英語・学研)をさらに積極的に展開する。
- (2) 満3歳児保育、預かり保育を魅力あるものにする、預かり保育中に課外プログラムを受講できるような運営上の工夫を行う。
- (3) 大学キャンパス内の里山・果樹園・森・畑を生かした「自然」「健康」「食育」の取組みを展開する。

3. 満足度の向上(保護者、園児への対応等)

- (1) 「里山での収穫体験」「里山散歩」「森の探検」「里山で遊ぼう」「保育室炊飯」など園児・保護者にとって満足度の高い活動を積極的に展開する。
- (2) その様子を撮影して家庭にむけて動画配信やライブ配信を行う。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

- (1) 高校生の幼稚園ボランティア・中学生の職場体験の受入れを拡大する。(2022年度)
- (2) 有松東海道関係者、桶狭間古戦場関係者との連携をすすめる(2022年度)
- (3) カナダ・オーストラリア親子留学の実施を検討する(2022年度)

3、財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度に帰属収支差額（現行制度の基本金組入前当年度収支差額に相当）が収入超過に一度転じた後、翌2015年度に支出超過に戻って以降、未だ黒字回復に至っていない。最新の情勢に鑑み中期計画（2022～2026年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

（1）学生生徒の確保

- ①不採算部門の解消を目的とした定員移動・改組転換の経過を注視。
- ②他の部門は定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
桜花学園大学	892	843	820	807	841	886
名古屋短期大学	817	724	639	719	764	774
桜花学園高校	1,078	978	1,029	1,010	1,050	1,050
名短付属幼稚園	248	229	251	256	280	285
計	3,035	2,774	2,739	2,792	2,935	2,995

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2021は確定値、2022以降は予測値

（2）安定的な収入の確保

- ①2020年度に幼稚園で学費改定、2021年度に大学・短大で新生を対象に学費改定実施。
- ②大学・短大部門の特別補助確保。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

（3）資産運用

- ①元本保証債券を前提とした合理的リスク管理と運用効率向上を指向。運用中の米ドル為替連動仕組債では円安メリットを見込む。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

（4）施設設備

- ①学園創立120周年事業を軸とした施設設備改善計画を推進。大学・短大キャンパスで校舎・テニスコートを新設。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については、費用対効果を見極めて適時適切に対応を検討。新型コロナウイルス感染症対策関連補助金を活用したリモート学習環境整備等を推進。

（5）支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2020年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額

(単位百万円)

事業収入	決算年度 2020決算 (R02)	2021予測 (R03)	2022予測 (R04)	2023予測 (R05)	2024予測 (R06)	2025予測 (R07)	2026予測 (R08)
学納金	2,382	2,431	2,366	2,276	2,362	2,484	2,552
補助金	802	833	758	774	779	814	820
付随事業	74	78	71	75	74	79	79
資産運用利息	38	38	38	38	38	38	38
その他収入	355	355	355	355	355	355	355
事業収入合計	3,651	3,735	3,588	3,518	3,608	3,770	3,844
事業支出	2020決算	2021予測	2022予測	2023予測	2024予測	2025予測	2026予測
人件費(退職金除く)	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455
教育研究経費	715	683	671	683	719	734	743
管理経費	233	247	247	247	247	247	247
減価償却費	338	338	338	338	338	296	296
その他支出	84	84	84	84	2,758	84	84
事業支出合計	3,825	3,807	3,795	3,807	6,517	3,816	3,825
基本金組入前当年度収支差額	▲ 174	▲ 72	▲ 207	▲ 289	▲ 2,909	▲ 46	19
基本金組入額計	▲ 380	▲ 400	▲ 400	▲ 200	6,325	▲ 90	▲ 90
翌年度繰越収支差額	▲ 7,369	▲ 7,841	▲ 8,448	▲ 8,937	▲ 5,521	▲ 5,657	▲ 5,728

改組転換
4年目

120周年 豊田C処分

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は2020年度決算数値を使用。新設の国際教養こども学科関連経費が加算されているため、昨年より全体的に支出経費が多くなっている。

なお、人件費は令和2年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。学納金算出においては2021年度の学生数(確定値)を基準に使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に2022年の入試の受験者動向を考慮に入れながら算出している。2022年度はコロナの影響があったが、2023年以降は回復すると考えている。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)